



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL <http://www.strike.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	3,092	54.1	1,150	44.4	1,144	44.9	803	57.4
28年8月期	2,006	41.0	796	46.1	790	44.4	510	55.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	86.78	—	26.8	31.7	37.2
28年8月期	60.61	56.69	29.7	35.8	39.7

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 29年8月期 28年8月期 28年8月期
 29年8月期 29年8月期 28年8月期 28年8月期
 29年8月期 29年8月期 28年8月期 28年8月期
 29年8月期 29年8月期 28年8月期 28年8月期

- (注) 1. 平成29年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年8月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	4,507	3,744	3,744	2,258	83.1	386.95
28年8月期	2,722	2,258	2,258	2,258	83.0	253.26

(参考) 自己資本 29年8月期 3,744百万円 28年8月期 2,258百万円

- (注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	1,108	△7	673	4,158
28年8月期	430	△135	564	2,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	104	19.2	5.9
29年8月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	18.4	5.0
30年8月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		19.2	

- (注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,769	26.1	637	7.3	638	7.3	436	14.4	45.12
通期	3,531	14.2	1,326	15.3	1,328	16.0	909	13.2	93.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年8月期	9,677,100 株	28年8月期	8,916,300 株
29年8月期	— 株	28年8月期	— 株
29年8月期	9,261,374 株	28年8月期	8,427,067 株

(注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年10月11日(水)に証券アナリスト・機関投資家等に対して決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。また、米国での政権運営への懸念、中国経済の下振れ、北朝鮮情勢の緊迫化等、先行きの不安を抱えた状態が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、引き続きオーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成29年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者（65歳以上）の人口は過去最高の3,459万人、高齢化率は27.3%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁が平成28年12月に公表した事業承継ガイドラインによると、中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳となり、経営者の高齢化は益々進んでおり、多くの中小企業が今後5年から10年の間に事業承継のタイミングを迎えようとしています。後継者不在の問題を抱えるオーナー企業では、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、信用力を更に向上させるため平成29年6月23日付で東京証券取引所マザーズ市場から市場第一部に市場変更しました。

営業面におきましては、知名度向上のため、平成28年9月に東京証券取引所マザーズ市場上場を記念し、特別セミナーを東京で開催しました。新規顧客開拓のため、平成28年10月と11月に全国9か所でセミナーを開催、平成29年3月に全国3か所でセミナーを開催、平成29年6月と7月に全国12か所でセミナーを開催し、中堅・中小企業におけるM&A活用法と事例、実際に会社を譲渡された元経営者の体験、事業承継の体系的な基礎知識や事業承継に係る税金について解説いたしました。

また、税理士協同組合や証券会社等との業務提携を拡充させ、新規顧客ルートの開拓に取り組みました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当事業年度においてM&Aコンサルタントを11名増員いたしました。

さらに当社WEBサイトの価値向上にも取り組みました。M&Aをもっと身近に感じてもらうための情報発信WEBサイト「M&Aonline」に、大量保有報告書データベース及びTOBプレミアムを集計したランキングページを新たに構築し充実させました。

この結果、当事業年度においては計67組（前期48組）の案件が成約し、売上高3,092百万円（前期比54.1%増）、営業利益は1,150百万円（前期比44.4%増）、経常利益は1,144百万円（前期比44.9%増）、当期純利益は803百万円（前期比57.4%増）と過去最高の業績となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べ1,774百万円増加し、4,313百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,774百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、193百万円となりました。これは主として繰延税金資産が10百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ257百万円増加し、721百万円となりました。これは主として未払金が152百万円増加、未払法人税等が64百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ41百万円増加し、41百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1,486百万円増加し、3,744百万円となりました。これは主として利益剰余金が配当により104百万円減少したものの、当期純利益により803百万円増加したことに加え、公募増資により資本金と資本準備金がそれぞれ392百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,158百万円と前事業年度末と比べ1,774百万円の増加となりました。主な要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,108百万円(前事業年度は430百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額が310百万円あったものの、税引前当期純利益を1,144百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7百万円(前事業年度は135百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は673百万円(前事業年度は564百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額が103百万円あったものの、公募増資等による株式の発行による収入777百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、上場による信頼性や知名度向上を生かして、提案活動をより一層展開するとともに、業務提携先の拡大を図ります。特に、中小企業・中堅企業への営業を強化しており、年間を通じた成約の平準化を見込むとともに、上期には、積極的な広告宣伝活動、大規模なセミナーの開催を見込んでおります。さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進してまいります。加えて、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図ります。

そこで、次期の業績予想としましては、売上高3,531百万円、営業利益1,326百万円、経常利益1,328百万円、当期純利益909百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,070	4,158,156
売掛金	92,469	93,618
前払費用	20,463	24,171
繰延税金資産	30,492	36,293
その他	12,197	1,980
貸倒引当金	△554	△562
流動資産合計	2,539,140	4,313,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,258	32,258
減価償却累計額	△1,551	△4,798
建物(純額)	30,707	27,460
工具、器具及び備品	16,517	19,466
減価償却累計額	△1,597	△5,993
工具、器具及び備品(純額)	14,920	13,472
建設仮勘定	—	2,700
有形固定資産合計	45,628	43,632
無形固定資産		
ソフトウェア	825	2,068
無形固定資産合計	825	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467	23,994
繰延税金資産	3,385	14,344
その他	112,865	109,577
投資その他の資産合計	136,718	147,915
固定資産合計	183,171	193,616
資産合計	2,722,312	4,507,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当事業年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,194	22,130
未払金	198,750	351,072
未払費用	18,014	16,831
未払法人税等	177,041	241,558
前受金	1,080	11,500
預り金	3,501	4,615
その他	42,545	73,517
流動負債合計	464,127	721,225
固定負債		
その他	—	41,455
固定負債合計	—	41,455
負債合計	464,127	762,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,268	823,741
資本剰余金		
資本準備金	409,018	801,491
資本剰余金合計	409,018	801,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,415,749	2,115,459
利益剰余金合計	1,415,749	2,115,459
株主資本合計	2,256,035	3,740,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,148	3,902
評価・換算差額等合計	2,148	3,902
純資産合計	2,258,184	3,744,594
負債純資産合計	2,722,312	4,507,275

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	2,006,916	3,092,644
売上原価	708,221	1,242,651
売上総利益	1,298,695	1,849,992
販売費及び一般管理費	501,709	699,407
営業利益	796,985	1,150,585
営業外収益		
受取利息	177	100
受取配当金	1,040	1,503
その他	110	75
営業外収益合計	1,327	1,679
営業外費用		
支払利息	226	—
株式交付費	7,889	7,623
営業外費用合計	8,116	7,623
経常利益	790,197	1,144,641
税引前当期純利益	790,197	1,144,641
法人税、住民税及び事業税	284,371	358,440
法人税等調整額	△4,958	△17,533
法人税等合計	279,413	340,907
当期純利益	510,783	803,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	114,630	92,380	92,380	965,949	965,949	1,172,959	4,185	4,185	1,177,145
当期変動額									
新株の発行	316,638	316,638	316,638			633,276			633,276
剰余金の配当				△60,984	△60,984	△60,984			△60,984
当期純利益				510,783	510,783	510,783			510,783
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△2,036	△2,036	△2,036
当期変動額合計	316,638	316,638	316,638	449,799	449,799	1,083,076	△2,036	△2,036	1,081,039
当期末残高	431,268	409,018	409,018	1,415,749	1,415,749	2,256,035	2,148	2,148	2,258,184

当事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	431,268	409,018	409,018	1,415,749	1,415,749	2,256,035	2,148	2,148	2,258,184
当期変動額									
新株の発行	392,473	392,473	392,473			784,946			784,946
剰余金の配当				△104,023	△104,023	△104,023			△104,023
当期純利益				803,733	803,733	803,733			803,733
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							1,753	1,753	1,753
当期変動額合計	392,473	392,473	392,473	699,710	699,710	1,484,657	1,753	1,753	1,486,410
当期末残高	823,741	801,491	801,491	2,115,459	2,115,459	3,740,692	3,902	3,902	3,744,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	790,197	1,144,641
減価償却費	5,979	8,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	8
受取利息及び受取配当金	△1,217	△1,603
支払利息	226	—
株式交付費	7,889	7,623
売上債権の増減額(△は増加)	△29,969	△1,148
仕入債務の増減額(△は減少)	9,460	△1,064
未払金の増減額(△は減少)	9,047	152,777
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,038	30,972
その他	21,347	77,327
小計	784,099	1,417,551
利息及び配当金の受取額	1,217	1,603
利息の支払額	△226	—
法人税等の支払額	△354,667	△310,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,421	1,108,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,462	△5,949
無形固定資産の取得による支出	—	△1,618
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△89,582	△13,346
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,429
その他	△5,830	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,874	△7,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
株式の発行による収入	625,386	777,323
配当金の支払額	△60,984	△103,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,402	673,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	858,949	1,774,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,121	2,384,070
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,070	4,158,156

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	253.26円	386.95円
1株当たり当期純利益金額	60.61円	86.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56.69円	—円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年6月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	510,783	803,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	510,783	803,733
普通株式の期中平均株式数(株)	8,427,067	9,261,374
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	583,647	—
(うち新株予約権)(株)	(583,647)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。